

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人周友会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 山口県周南市南浦山町 5 番 14 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 24 年 7 月 27 日

(4) 設立登記年月日 平成 24 年 8 月 16 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	高山 成吉	
理 事	高山 成政	
同	岡 芳彦	徳山病院管理者
監 事	友添 健二	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。)) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	徳山病院	山口県周南市南浦山町 5 番 14 号	一般病床 78 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
サービス付き高齢者向け住宅	徳山病院 5階	
訪問介護事業所	徳山病院 5階および訪問先	
訪問看護ステーション	徳山病院 5階および訪問先	
訪問リハビリ	徳山病院 5階および訪問先	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年 3月31日 令和2年度決算の決定、
 令和 年 月 日 理事の選任、辞任の承認、
 令和3年 3月30日 令和2年度の事業計画及び収支予算の決定、

- 注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医

療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

徳山病院 サービス付き高齢者向け住宅 さくら
徳山病院 訪問介護ステーション オリーブ
徳山病院 訪問看護ステーション サルビア

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

新病院竣工 令和2年10月1日

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 周友会
所在地 山口周南市南浦山町5番14号

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

1. 資 産 額	492,090 千円
2. 負 債 額	432,992 千円
3. 純 資 産 額	59,098 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	357,938
B 固 定 資 産	134,152
C 資 産 合 計 (A + B)	492,090
D 負 債 合 計	432,992
E 純 資 産 (C - D)	59,098

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人 周友会
所在地 山口県周南市南浦山町5番14号

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 357,937	I 流 動 負 債	✓ 239,229
現金及び預金	✓ 179,023	支払手形	0
事業未収金	✓ 168,557	買掛金	✓ 8,683
たな卸資産	✓ 4,360	短期借入金	✓ 180,000
前渡金	✓ 129	未払金	✓ 12,456
前払費用	✓ 2,713	未払費用	✓ 8,784
その他の流動資産	✓ 4,166	未払法人税等	✓ 35
貸倒引当金	✓ △ 1,011	未払消費税等	✓ 1,288
II 固 定 資 産	✓ 134,153	前受金	0
1 有 形 固 定 資 産	✓ 85,399	預り金	✓ 5,579
建築物	✓ 12,812	前受収益	0
構築物	0	賞与引当金	✓ 22,404
医療用器械備品	0	その他の流動負債	0
その他の器械備品	✓ 50,535	II 固 定 負 債	✓ 193,763
車両及び船舶	✓ 1	長期借入金	✓ 12,490
土地	0	長期未払金	✓ 54,000
建設仮勘定	✓ 4,050	割賦未払金	✓ 78,271
その他の有形固定資産	✓ 18,001	リース債務	✓ 46,722
2 無 形 固 定 資 産	✓ 40,838	その他の固定負債	✓ 2,280
借地権	0	負債合計	✓ 432,992
ソフトウェア	✓ 40,715	純資産の部	
その他の無形固定資産	✓ 123	科 目	金 額
3 その他の資産	✓ 7,916	I 基 金	0
有価証券	0	II 積 立 金	✓ 59,098
長期貸付金	✓ 1,270	代替基金	✓ 4,500
保有医療機関債	0	繰越利益積立金	✓ 54,598
その他長期貸付金	✓ 1,270	III 評価・換算差額等	0
役職員等長期貸付金	0	その他有価証券評価差額金	0
長期前払費用	✓ 6,422	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	0	純資産合計	✓ 59,098
その他の固定資産	✓ 224	負債・純資産合計	✓ 492,090
資産合計	✓ 492,090		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人 周友会

※医療法人整理番号

所在地 山口県周南市南浦山町5番14号

損 益 計 算 書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,022,997 ✓
2 事業費用		
(1)事業費	1,085,319 ✓	
(2)本部費	0	1,085,319 ✓
本来業務事業損失		62,322 ✓
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		30,325 ✓
2 事業費用	36,000 ✓	36,000 ✓
附帯業務事業損失		5,675 ✓
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		67,997 ✓
II 事業外収益		
受取利息	4 ✓	
その他の事業外収益	4,782 ✓	4,786 ✓
III 事業外費用		
支払利息	1,363 ✓	
その他の事業外費用	1 ✓	1,364 ✓
経常損失		64,575 ✓
IV 特別利益		
固定資産売却益	243 ✓	
その他の特別利益	46,530 ✓	46,773 ✓
V 特別損失		
固定資産除却損	60,278 ✓	
その他の特別損失	18,245 ✓	78,523 ✓
税引前当期純損失		96,325 ✓
法人税・住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	0	71 ✓
当期純損失		96,396 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。